

ヨルダン経済の「地域構造」

加藤 幸治

本学地理・環境専攻 教授

I. はじめに

1. 本稿の目的

ヨルダン・ハシェミット王国（以下、ヨルダンと略）は、88,794km²に約1,000万人が住む中東の立憲君主国である（図1）¹⁾。本稿では、そのヨルダンにおける、人口と産業の立地・配置について、地域構造論の視点から把握することを第一の目的とする。すなわち本稿では、経済地理学的視点から、ヨルダンの人口の地理的構成とともに、「ヨルダン経済の地域構造」を捉えることを課題としている。

ただし、資料や現地調査の制約、また筆者の言語能力的制約等から、本稿では、その概観を把握するにとどまらざるをえない。したがって、本稿はヨルダンの経済地理学的理解へのア

プローチとして、ヨルダンの人口・産業の地理的構成に関して説明せんとする試みの第一歩的段階にある。この作業を通じて明らかになるのは、ヨルダンの経済生活における「地理的現実」の一端であるとともに、その中で浮かび上がってくる、地域構造論の「問題点」である。

地域構造論における「地域構造」とは「一国の国土を基盤にして、長い歴史的経過をへてつくりあげられた国民経済の地域的分業体系」（矢田、1982）のことであり、「地域構造は……1国の国土を基盤として展開する産業配置と、それによってつくりあげられる重層的な地域経済編成の統一として把握することができる」（矢田、1990、p.22）とされる。本稿で行うような概観的把握からだけで「産業配置」や「重層的な地域経済編成」を十分に捉えられるのかを不問にすれば、ここで問題になるのは、「ヨルダンという領域で展開する経済活動」を、地域構造把握の上で前提とすべき「国民経済」とみなせるかである。

とはいえ本稿では、この「問題点」の解消・解決には直接踏み込まない。筆者の現状における能力を大きく超えるものだからという理由とともに、こうした課題に応えるには、「地域構造」の国際比較の事例蓄積は十分でないからである²⁾。したがって本稿は、地域構造論の「理論」的深化という点では直接的な役割を果たさず、ただ、その課題提示を行うことによって、経済地理学の「理論」的深化に小さな一石を投じるのみである。これが本稿を記すもう一つの目的である。

ただし、第二の目的についてはこれ以上立ち入らず、以下、第一の目的を果たすための資料

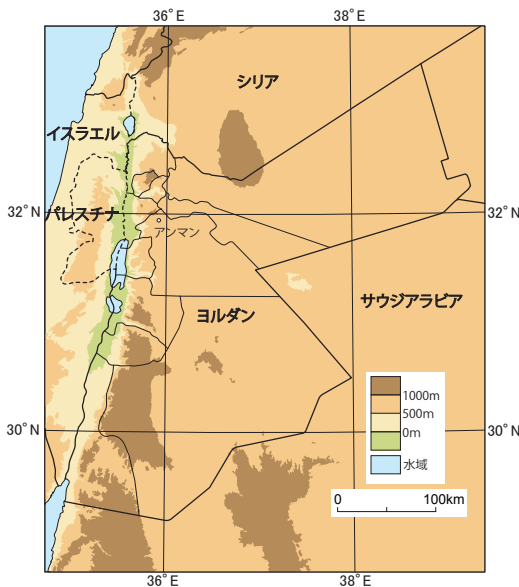


図1 ヨルダン位置図

や方法、すなわちヨルダンにおける人口と産業の立地・配置について地域構造論的視点から把握し、ヨルダンの「経済生活に関わる地理的現実」³⁾を実証的に分析するための資料や方法について述べていくこととする。

2. 資料

ヨルダンの人口と産業の立地・配置を把握するにあたって、主たる資料としたのは、ヨルダン統計局発行のJordan Statistical Yearbook（各年版）である。本書はアラビア語と英語が併記された統計年鑑であり、2011年版は筆者が現地の統計局で直接手に入れた。その際、その他の関連統計も入手したが、基本的データの多くはJordan Statistical Yearbookに掲載されており、本稿の基本となるのは同書に掲載されたデータである。

その後、協同研究者が2015年版を統計局で入手するとともに、2013年版も譲り受けた。また、その際に入手した事業所統計（Establishment Census）を産業の立地・配置の掌握におけるデータソースとした。

2017年末現在、ヨルダンにおける最新の事業所統計は2011年のものである。そこには農林水産業、公務（軍隊を含む）以外の事業所データが掲載されている。ただし、それは事業所数のデータのみであり、従業者数のデータはない。事業所数では、1人で営む生業的の商店も、大企業の工場も、同じ1事業所として扱われ、産業・企業活動の実態に迫る点では問題もある。ただし、当該統計からは県別データを得られる利点があり⁴⁾、この県別事業所数データを指標として、ヨルダン国内産業の地理的展開を捉えていく。

なお、ここで「県」としたヨルダンの行政区画は、アラビア語では「ムハファザ」、公式英語訳では「Governorate」である。Governorateはアラブ諸国において「ムハファザ」を示す語として広く用いられる用語である（Wikipedia英

語版による）。「ムハファザ」は、その権限から「県」と訳される場合が多い。本稿もこれにならって「県」とした。

ヨルダン国内には12の県がある（図2）。人口や産業の地理的構成の特徴は、県を単位に把握し、県単位で構成比などを算出する。また、産業別の立地係数やジニ係数を求める際には、県別人口割合を基準として、それらの値を求めた。ヨルダン国土には砂漠地帯もあって、ほとんど人の住まない地区も少なくない。そのため、産業の立地・配置の遍在性・偏在性を人口分布との照応性から評価することが相応しいと考えられるからである。

なお、2017年前半頃から、ヨルダン統計局のホームページ（<http://dosweb.dos.gov.jo/>）が充実するようになり、以前は入手しにくかった統計を、過去に遡って、入手することも可能になってきた。統計年鑑では把握しきれないデータについては、そこから入手したものもある。また一部、国連の統計なども利用している。

これら統計の分析が、本稿における現状把握の中心的方法である。



図2 ヨルダンの行政区画と主要都市の位置

注) 英語名は主要都市、表4を参照されたい。

3. 本研究推進にあたっての「制約」

こうした方法が中心となるのは、さまざまな「制約」によるところも少なくない。本稿の研究を進めるにあたって、日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金「ヨルダンの環境と地域構造の変化に関する地理学的研究」(2015・2016年度、研究代表者・長谷川均)を受けたものの、当該資金によって筆者が現地に行くことはできなかった。国士舘大学がそれを認めなかったからである⁵⁾。そのため、筆者自身はその間に現地調査を行えていない。

また、筆者の言語能力による制約もある。筆者はアラビア語の読解力を持っていない。そのため、本研究を進めるにあたって、アラビア語の文献渉猟はまったく行っていない。また、その他の外国語文献(英語文献)も一部を参照したに過ぎない⁶⁾。

ただし、これは本稿の目的とも関わる。本稿は、地域構造論的視点からヨルダンにおける人口・産業の立地・配置を把握することを目的とする。地域構造論は日本の経済地理学界における独自性・独創性のある学説である。したがって、それと通底する研究や参考になる研究はもちろんあろうが、本稿と同じ視角からの研究は日本以外ではありえない。日本でも地域構造論的視点からの研究はヨルダンについてはみられない⁷⁾。それどころか、国際比較の事例蓄積は十分になされてはいない。これはすでに指摘したとおりである。

ヨルダンに関する日本の研究には参考にできるものもある(たとえば、土屋 2006、今井 2012、岡室 2016など)。ただし、それらはヨルダン内部における人口・産業の立地・配置についての研究では当然なく、本稿との関係からいえば、ヨルダン一国の人口や経済の動向に関して参照すべき指摘を有するものだけということになる。したがって、ここで、その内容に踏み込むことはせず、参考にした部分を適宜、引用や注で明記することとする。

4. 本稿の構成

統計分析やさまざまな制約による限界は意識しつつも、本稿では、ヨルダンにおける人口と産業の立地・配置について地域構造論的視点から把握することで、ヨルダンの「経済生活に関わる地理的現実」を実証的に分析していく。

まず、Ⅱ章ではヨルダンにおける人口推移をみていくとともに、その特徴とそれがもたらす影響について指摘する。ヨルダンでは人口の社会的増加にともなう急激な増加がみられ、それが経済面にも大きなインパクトを与えている。

続くⅢ章ではヨルダンにおける人口の地理的構成の特徴を、Ⅳ章では産業の地理的構成の特徴を明らかにする。それらの「一極集中」の様相が明瞭に読み取れる。ただし、それをヨルダン経済の「地域構造」にみられる一極集中構造とは評価しなかった。人口動向の把握からも明らかないように、またⅤ章で詳述するように、ヨルダンの国民経済は高い「開放性」に特徴づけられる。そうした特徴を持つヨルダンで展開する経済活動を、地域構造把握の上で捉えるべき「全体」としての「国民経済」とみなせるのかについては留保が必要だと考えられるからである。したがって、本稿は、①ヨルダンの「経済生活に関わる地理的現実」をみたもの、また、その把握を通じて、②地域構造論の理論的展開における課題を提示したものである、と位置づけ、後者については今後の課題であることを提示して、むすびにかえる。

Ⅱ. ヨルダンにおける人口の増加とその影響

1. 人口の急増とパレスチナ問題

ヨルダンの人口は急増している。しかも近年、それがとりわけ顕著になっている。1961年に90万人に過ぎなかったヨルダンの人口は、2015年には956万人となった。この54年間で人口が10倍以上にもなっているわけである。

1961～2015年の間における人口増加率は、年平均4.5%にもものぼる。世界の人口増加率が最も高かった1960年代後半～1970年代前半においても、その年平均増加率は2.0%程度であった。同期間の低開発国に限ってみても、それは2.5%程度に過ぎなかった。これらのことから、ヨルダンの人口増加率がいかに大きいかが理解できる。

こうした人口増加は、際立って高い出生率や、逆に異常に低い死亡率、それらを可能にしたヨルダン国内の技術的・経済的發展などに起因するわけではない。明らかに例外的なヨルダンの人口増加は、以下にみるように、「人口の社会的増加」によるものである。「人口の社会的増減」は、国内地域の人口動向を探る上では見過ごすことのできない要素であるものの、一般に一国の人口変化をみるに際しては、さほど考慮に入れずともよい。しかしながら、それを見ずしては、この国の状況を的確に捉えることができないところにも、ヨルダンの人口増加がいかに例外的なものであるかが見て取れる。

さて、この人口急増をもたらしたヨルダンにおける人口の社会的増加、つまりはヨルダンへの人口の流入は、「中東情勢」にその要因を求めることができる。なかでも、その最大の原因といえるのが、「パレスチナ問題」である。

ヨルダンは「人口の約7割以上を占めるといわれるパレスチナ系住民を抱えて」いるとされる（外務省ホームページによる）。登録パレスチナ難民・527万人の最多受け入れ国がヨルダンであり、41.3%にあたる2,175,491人がヨルダン国内にいる（人数はいずれも2016年12月1日現在の登録難民数；UNRWAホームページによる）。そのうち、37万人は難民キャンプに収容されている。他方で180万人以上のパレスチナ難民がキャンプの外で暮らしており、「キャンプの外で生活しているパレスチナ難民のほとんどがヨルダン国民として認められて」いる（JICAホームページによる）。こうした状況にあるパ

レスチナからの難民の流入が、ヨルダンの人口数を引き上げているわけである。

パレスチナ難民の流入が「現在進行形」で進んでいる一方、近年では、「イラク戦争」、「シリア内戦」という「中東情勢」もが、ヨルダンの人口増加をエスカレートさせている。以下、毎年的人口数（推計人口を含む）が確認できる1980年以降におけるヨルダンの人口の詳細な動向をみながら、これを確認していく。

2. 近年における人口増加と「中東情勢」

1980年以降におけるヨルダンの人口をみても、その急増が著しいことが指摘できる（図3）。1980年に223万人だった人口は、2015年までに700万人以上増えて、956万人に達している。しかも、それは一定のペースで進んだというよりも、複数回の急増期を有するものであった。

1980年代、年平均増加率・4%弱であったヨルダンの人口増加率は、1989～1991年に跳ね上

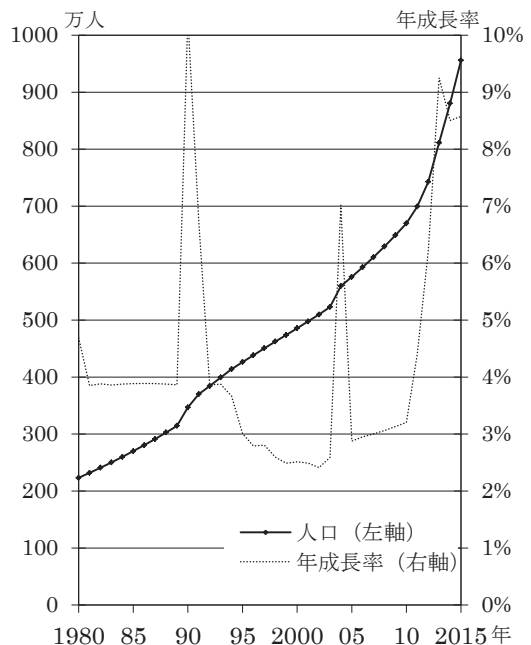


図3 ヨルダンにおける人口と人口増加率の推移
資料：Jordan Statistical Yearbook 2015

がる。1989～1990年には年増加率10.3%、1990～1991年には同6.7%の増加がみられた。これはインティファダ（「第一次インティファダ」）の時期に、また1990～91年は「湾岸戦争」の時期に呼応する。パレスチナにおける治安悪化やガザ地区の経済封鎖的措置がパレスチナ難民を増やしたものと考えられる。また「湾岸危機」そして「湾岸戦争」勃発によって湾岸地域から人々が流入した。その中には戦災を逃れてきた人々だけではなく、「湾岸諸国の出稼ぎ労働者およびその家族である30万人のパレスチナ系ヨルダン人の帰国」（今井 2012）も含まれる。「ヨルダンがイラク寄りの姿勢をとったために、湾岸諸国から退去させられた」（岡室 2016）こともあったからである。

次に急増をみるのが2003～2004年に掛けてである。2003年に523万人であった人口が2004年には560万人となり、1年で37万人（7.0%）もが増加した。これは2003年3月20日に開始された、アメリカ軍を中心とする有志連合によるイラクへの侵攻（いわゆる「イラク戦争」）の時期に完全に合致する。「イラク戦争後の混乱を避けてヨルダンに移り住んだイラク人は45万～50万人とも言われ」（JICAホームページによる）。戦災を逃れるイラク人、戦争により難民化せざるをえなくなったイラクの人々が、隣国であるヨルダンへと流れ込んだのである。

さらに、2011年以降においても人口急増がみられる。2012年以降、人口増加率は毎年8.5%を超えている。2012～2013年、2013～2014年、2014～2015年の各年において、ヨルダンの人口はそれぞれ68.7万人（9.3%）、69.0万人（8.5%）、75.5万人（8.6%）増加している。国内人口の自然増加数を差し引けば、毎年45万人以上が流入してきたことを推計できる。この間の急増の要因は何といても「シリア内戦」（シリア危機）である。

2015年末で4,595,198人を数えたシリア難民

は、2017年8月には517万人までになった上、さらに増加している。その数は、第二次世界大戦後、70年にもわたる「パレスチナ問題」によって生じたパレスチナ難民の数に匹敵するまでになっている。国内避難民（630万人とされる）も加えると、シリア危機によって「人道支援」を必要とする人の数は1,350万人とされる（数値はいずれもUNHCRホームページによる）。シリア危機が「未曾有の人道危機」と謳われる理由が、ここから容易に理解できる。

シリア難民のうち、ヨルダンには2015年末で63万人、2017年8月現在で66万人が避難する⁸⁾。うち14万人が難民キャンプに、52万人がそれ以外（市中）に暮らしている（いずれもUNHCRホームページによる）。またシリアから血縁を頼ってヨルダンにやってくる人もいる⁹⁾。

このように、「中東情勢」に翻弄され、パレスチナやイラク、シリアなどの祖国を追われてきた人々＝難民の流入という「人口の社会的増加」こそが、ヨルダンの人口を急増させてきた。その結果、近年、ヨルダンにおける外国人居住者（非ヨルダン人）の割合は飛躍的に増えている（図4）。2004年には10%に満たなかった外国人居住者は、2015年においては30%以上にもなっている。ヨルダン国籍の付与が進められてきたパレスチナ人とは違った国々からの人口流入がこうした現象の背景にある。

なかでも、シリア人の増加が著しく、2004年に比べて30倍以上もの127万人が、2015年現在、ヨルダンに暮らしている（図5）。パレスチ

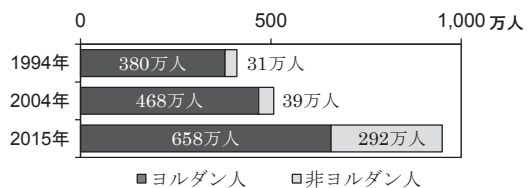


図4 ヨルダン国内における外国人居住者数

資料：Population and Housing Census 各年版

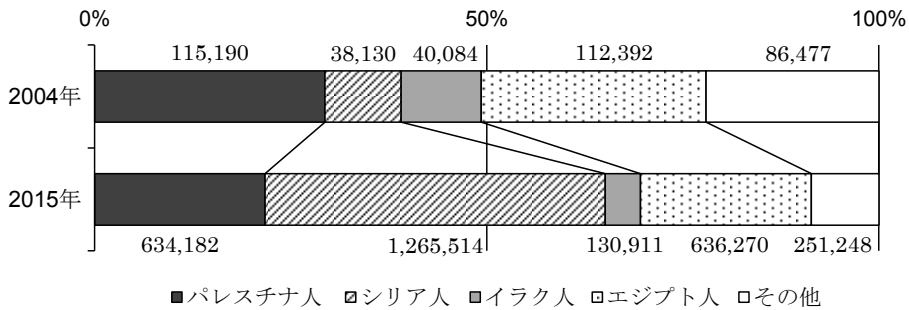


図5 ヨルダン国内における国籍別外国人居住者の割合

注) 数値は実数(人)

資料: Population and Housing Census 各年版

ナ人も2004~2015年の間に50万人以上が増えたものの、シリア人の急増の中で、外国人の中に占める割合は低下している。イラク人も3倍以上に増えているものの、同じように割合を下げている。

エジプト人についても、これらの人々と肩を並べる人数がいるとともに、その増加が認められる。これもエジプトの政情不安・治安悪化(いわゆる「アラブの春」に含まれる「エジプト革命」と、その後の混乱など)と、それとも関連するエジプトにおける経済状況の悪化が原因だと考えられる。その点でエジプト人の流入も「中東情勢」に起因するものなのである。

以上のような、人口の社会的増加に起因する人口急増が、ヨルダンに様々な影響をもたらしている。

3. 人口増加のインパクト

1) 人口増加に伴う物価の高騰

「物価・エネルギー価格の高騰、高い失業率、貧困率等国内の不安定要因を除去すること及び安定的な経済発展の達成を図ること」、これがヨルダンの内政の基本とされている(外務省ホームページによる)。これら内政の基本として対処すべき問題は、いずれも人口増加と深く関係している。

このうち、物価・エネルギー価格の高騰に

は、「2003年のイラク戦争によって、それまで優遇的な価格で提供されていた石油の入手が困難になり、各種物価が上昇」した(JICAホームページによる)という側面もある。コスト・プッシュ型の物価上昇(「コスト・プッシュ・インフレ」)が生じているわけである。

ただ、それ以上に、急速な人口増加が物価上昇を引き起こしていると考えられる。人口増加によって、供給を上回る需要の高まりが生じ、デマンド・プル型の物価上昇(「デマンド・プル・インフレ」)が起きているとみた方がよい、ということである。

その証左として、消費者物価指数の推移をみてみよう。2006年の消費者物価を100とした場合、2013年には商品・サービス全体で144にまでなっている。その中でも食料品は156と、価格が1.5倍以上にもなっている(図6)。国際的な食料品価格の上昇もあれば、ヨルダンでの食料品価格の上昇率は明らかに高い。もともと基礎的な消費財である食料品の価格が高騰している点に、デマンド・プル型の物価上昇の要素が強いことを見て取れる。

こうした物価上昇は(相対的に)「豊かな人々」の流入がもたらしたという側面もあろう。国境を越えてやって来る人々、とりわけ難民キャンプに住まずにすむような人々は、相対的に豊かな層(以下、相対的富裕層)だからである。と

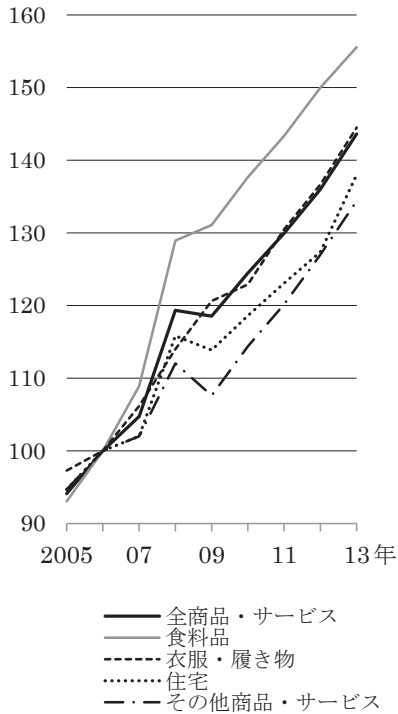


図6 ヨルダンにおける消費者物価指数の推移
(2006年=100)

資料：Jordan Statistical Yearbook 2011, 2013

りわけイラク戦争後の混乱を避けてヨルダンに移り住んだイラク人については、投資活動を盛んに行い、その結果、2000年代中盤のヨルダン「経済は過熱気味になってい」たことが指摘されている (JICAホームページによる)。

実際に、ヨルダンのGDPは2004年以降、毎年10%を超える伸びを示した (図7)。2003年にようやく100億USドルを超えたヨルダンのGDPは、2008年には220億USドルとなる。なかでも2007~2008年の1年間の成長率は28.4%にもものぼり、その経済成長はまさに「過熱気味」という状況にあった。世界的な金融危機 (「リーマンショック」) の影響によってその伸びはやや低下するものの、それでも2008~2009年の間におけるGDPの伸び率は8.5%と驚異的なものであり、2015年にはヨルダンのGDPは376億USドルに達している。12年のうちに3.7

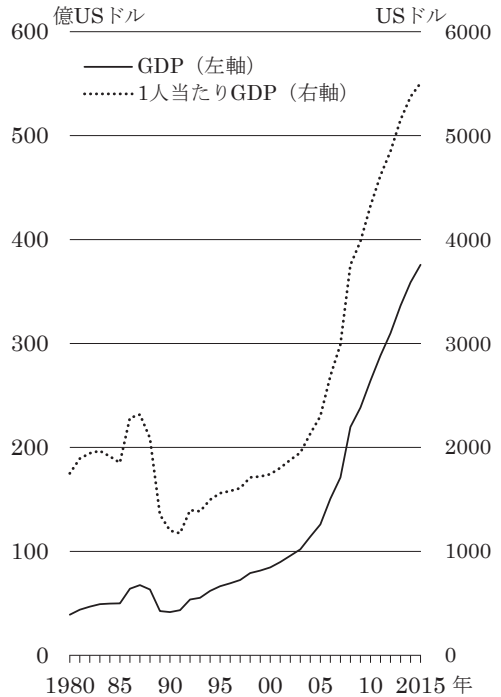


図7 ヨルダンにおけるGDPの推移

資料：IMF, World Economic Outlook Database, April 2017

倍にも成長したのである。

1人当たりGDPも同様に推移してきた。2003年には1,949USドルと2,000USドルに届かなかったものが、翌2004年にはそれを超え、2008年には3,754USドル、2015年には5,506USドルにまでに達している。

しかし、GDPや1人当たりGDPの上昇も、物価変動を考慮した実質値で見れば、その成長も、そこまで大きなものとはいえない (図8)。2000年を100とした場合、2015年における1人当たりの実質GDPは150であり、名目値の半分に届かない。とりわけ、2008年以降は横ばいに近い。2003年を100とすれば、2015年における1人当たりの実質GDPは139となる。

このように、ヨルダンで飛躍的な経済成長がみられ、それゆえ物価も上昇した、というよりも、人口増加にともなうデマンド・プル・イン

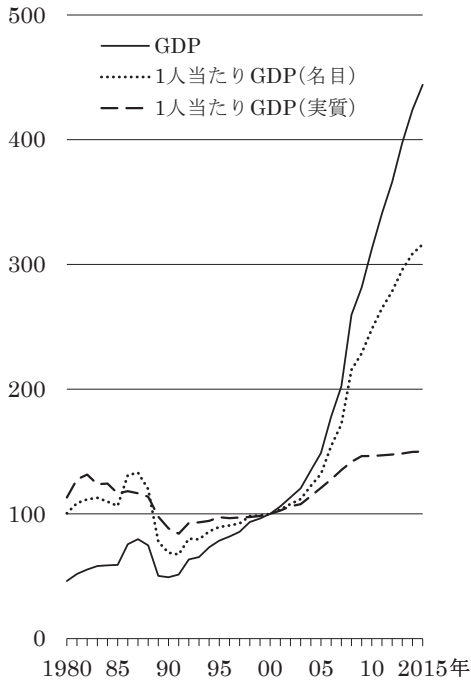


図8 ヨルダンにおけるGDPの相対変化
(2000年=100)

資料：IMF, World Economic Outlook Database, April 2017

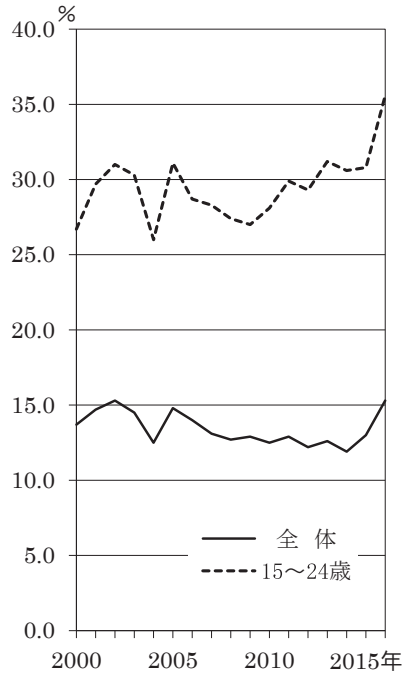


図9 ヨルダンにおける失業率の推移

資料：Employment and Unemployment Survey 各年版

フレによって物価高騰が生じているとみた方がよい。しかも、国境を越えてきた相対的富裕層が物価上昇をより加速化させている原因だといえよう¹⁰。

いずれにしろ、国境を越えた人口の社会増加こそがヨルダンの物価高騰をもたらしている。

2) 高い失業率

物価の高騰が、経済成長によるのではなく、人口増加にともなうデマンド・プル・インフレの要素が強いことは、失業率の高さからも確認できる。

ヨルダンの失業率は常に高く、2000年以降、継続して12~15%程度の水準にある(図9)。とりわけ若者、新規就労者層にあたる15~24歳層での失業率が高く、常に25%を超えている。しかも近年、15~24歳層の失業率が上がり

つつあり、2016年には過去最高の35.6%を記録した。このこともあって、2016年におけるヨルダンの失業率は全体でも15.3%と、過去最高に並んだ。

2000年に比べて2倍近くにもなった人口急増を考慮すれば、失業率の上昇は相対的に抑えられているとみることもできる。ただ、このような高い失業率の中にあっては、就業者とされる人々も、その多くが非正規雇用者や日雇いといった不安定就業下にあると考えられる。また、新規就労者層(15~24歳層)の就労こそが困難となっている点からも、失業率として示された数値以上に、失業問題が深刻なものであることがうかがわれる。

失業問題も、人口の社会増加による人口急増と深く関わることはいうまでもない。急激な人口増加によって、(長期的な想定には入ってい

ない) 就労希望者が、労働市場への参入者として、いわば殺到する事態となっているからである。このことが失業率を引き上げ、雇用不安を拡大させていると考えられる。

高失業率・雇用不安の問題は当然、貧困率の問題とも関わる。しかも、物価高騰が続いている中では、貧困の問題は一層根深い。

かように、①物価高騰、②失業率、そして③貧困率という、ヨルダン内政の課題とされる問題はいずれも、ヨルダンにおける例外的な人口増加、すなわち人口の社会増加によって生じている急激な人口増加のインパクトによってもたらされたものであるとって過言でない。

3) 高失業率の中での外国人労働者の増加

ヨルダンでは失業率・貧困率は高い一方で、外国人労働者(労働許可書保有者)の数は増えている(表1)。国内の混乱を避けるべく流入した人口の中にも、労働許可書を得てヨルダンに入国した者も含まれるであろう。とはいえ、外国人労働者数は人口ほどには急増していない。また、労働許可書保有者の国籍とその就業する産業の詳細をみると、「難民問題」とは異なる側面もみえてくる。

ヨルダンにおける国籍別・就業産業別外国人労働者数をみると、エジプト人がもっとも多く、19.4万人であり、全体の62%を占める。そのうち半数近く(9.4万人)が農業に従事するエジプト人男性である(表2)。労働許可書保有者の30%近くがエジプト人農業従事者となっている。ヨルダンの一大農業生産地であるヨルダン渓谷においても、多くのエジプト人が農業労働者として働いていることはよく知られている¹¹⁾。

エジプト人男性の就業先は、農業以外では、多い順に「商業、飲食・宿泊業」、「製造業」、「公共・個人サービス業」、「建設業」となっている。いずれも非熟練労働力・肉体労働の担い手として外国人労働者の就業が一般に多い産業であり、実際に、これら産業に就業するエジブ

表1 ヨルダンにおける外国人労働者数の推移

| 年 | 人数 |
|------|---------|
| 2011 | 280,263 |
| 2013 | 286,197 |
| 2015 | 315,025 |

注) 労働許可書保有者数

資料: Jordan Statistical Yearbook 各年版

ト人のほとんどがそうした立場で働いていると考えられる。こうした事情から、ヨルダン国内でのエジプト人労働者の「立場」は、就業する産業に関係なく、「良好」なものとはいえず、差別的扱いを受けていることも少なくない(ヨルダン在住経験者からの聞き取りによる)。

エジプト人男性の各産業への就業に次いで数が多いのが、フィリピン人女性の公共・個人サービス業での就業である。中東におけるフィリピン人女性の家政婦や看護師としての就労は知られるところであるが、ヨルダンでもそれがみられることを示している。

この他では、製造業におけるインド人男性、同じく製造業における男女の性を問わないスリランカ人の就業が目立つ。製造業のインド人男性の一部には技術者の立場の者も含まれる可能性はあるが、これらの大部分は非熟練労働力・直接労働力としての就業とみて間違いなからう。

かように労働許可書保有者のほとんどが非熟練労働力・直接労働力として働いている。高失業率の下での外国人労働者の存在が、失業問題の原因であるかのように誤解されることは、各国でしばしばみられるところであり、そうした本質の取り違えが問題の解決を遠のさせることもまた少なくない。ヨルダン内政の課題とされる問題群の解決が一筋縄ではいかないのには、こうした側面もある。

このような複雑な側面も併せ持った国境を越える人口の社会的増加は、ヨルダンにおける人口の地理的構成にも強く影響を及ぼす。章を改め、これをみていこう。

表2 ヨルダンにおける国籍別・就業産業別外国人労働者数 (2015年)

| | | 農業 | 製造業 | 建設業 | 商業、飲食 ・宿泊業 | 公共・個人 サービス業 | 総計 |
|-----------|---|--------|--------|--------|---------------|----------------|---------|
| エジプト | 男 | 93,597 | 22,335 | 18,074 | 30,073 | 19,017 | 192,904 |
| | 女 | 276 | 188 | 89 | 243 | 319 | 1,254 |
| シリア | 男 | 379 | 1,433 | 531 | 2,304 | 192 | 5,202 |
| | 女 | 5 | 17 | 1 | 60 | 6 | 105 |
| その他のアラブ諸国 | 男 | 427 | 1,524 | 127 | 1,325 | 636 | 4,539 |
| | 女 | 0 | 6 | 0 | 113 | 74 | 260 |
| パキスタン | 男 | 1,832 | 1,061 | 76 | 158 | 36 | 3,208 |
| | 女 | 264 | 46 | 0 | 0 | 1 | 312 |
| インド | 男 | 104 | 9,425 | 959 | 424 | 154 | 11,169 |
| | 女 | 1 | 283 | 3 | 3 | 14 | 326 |
| フィリピン | 男 | 1 | 128 | 143 | 322 | 97 | 777 |
| | 女 | 0 | 10 | 1 | 330 | 15,636 | 16,138 |
| スリランカ | 男 | 6 | 6,165 | 6 | 32 | 67 | 6,295 |
| | 女 | 0 | 4,830 | 0 | 4 | 3,742 | 8,586 |
| インドネシア | 男 | 2 | 11 | 0 | 6 | 10 | 34 |
| | 女 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1,233 | 1,242 |
| その他 | 男 | 480 | 11,462 | 36 | 708 | 679 | 14,424 |
| | 女 | 0 | 19,290 | 0 | 339 | 28,445 | 48,250 |
| 合計 | 男 | 96,828 | 53,544 | 20,219 | 35,352 | 20,888 | 238,552 |
| | 女 | 546 | 24,670 | 98 | 1,097 | 49,470 | 76,473 |

注) 労働許可書保持者数

資料: Jordan Statistical Yearbook各年版

Ⅲ. ヨルダンにおける人口の地理的構成

1. 人口の北西部・都市集積

ヨルダンではもともと、人口は北西部の諸県に集積している。ヨルダンでは、降水量が地中海から離れるほど少なくなり、ヨルダン南部はほぼ砂漠である。また中北部においても、東経36度線付近よりも東側の地域、正しくはヨルダン渓谷の東を南北に延びる山地の稜線を越えた中・北東部地域では、山地の影響によって降水量が少なく、ヨルダン東部もほとんどが砂漠となっている(図1参照)。そのため、2011年のデータではあるが、人口密度が300人/km²を超えるのは、北西部の5県(イルビット、ジュラシュ、アジュルン、バルカ、アンマン)のみ

である(図10)。

2006年の県別人口は、多い順にアンマン県(約217万人)、イルビット県(約100万人)、ザルカ県(約83万人)となっており、やはり上位は北西部の諸県である(図11)。反対に人口の少ない県は、タフィラ県(約8万人)、マアーン県(約11万人)、アカバ県(約12万人)であり、いずれも南部に位置する。2011年においても上位・下位の3県に変わりはない。

しかも、人口の多くは都市に集中している。都市人口率のデータが得られる2011年において、ヨルダン人口の82.6%が都市に集中している(表3)。乾燥地帯では一般に都市人口率が高いことに加えて、北西部の限られた地域に人口集積がみられることがヨルダンの都市人口率を

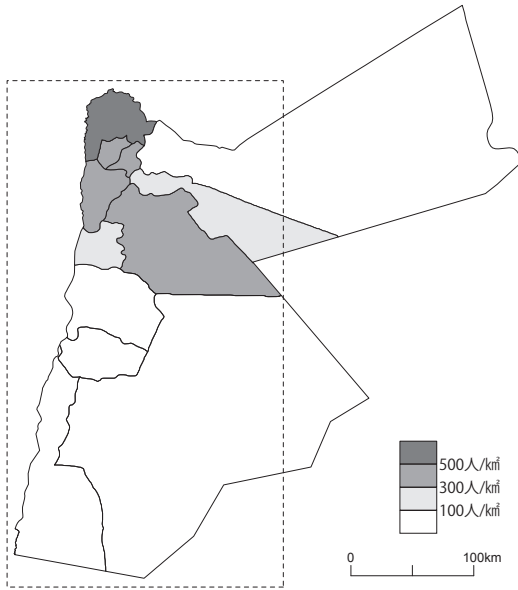


図10 ヨルダンにおける県別人口密度(2011年)

注) []は図11以下における表示範囲

表3 ヨルダンにおける都市人口比率の上昇

| 年 | 人口 | 都市人口 | 比率 |
|------|-------|-------|-------|
| 2011 | 624.9 | 516.2 | 82.6% |
| 2013 | 653.0 | 539.4 | 82.6% |
| 2015 | 955.9 | 863.6 | 90.3% |

注) 人口5,000人以上の地区に住む人口

資料: Jordan Statistical Yearbook 各年版

高めている。

以上のような、人口の北西部での集積、都市での集積が、ヨルダンにおける人口の地理的構成の特徴である。人口急増の中で、この北西部・都市での集積傾向には拍車がかかっている。

2. 人口急増による北西部・都市集積の加速化

2011年に82.6%であった都市人口比率が2015年には90%を超えるまでになった(表3)。しかも、人口は特定都市に集中している。国連の統計(UN Demographic Yearbook)によると、ヨルダンには人口10万人以上の都市圏が

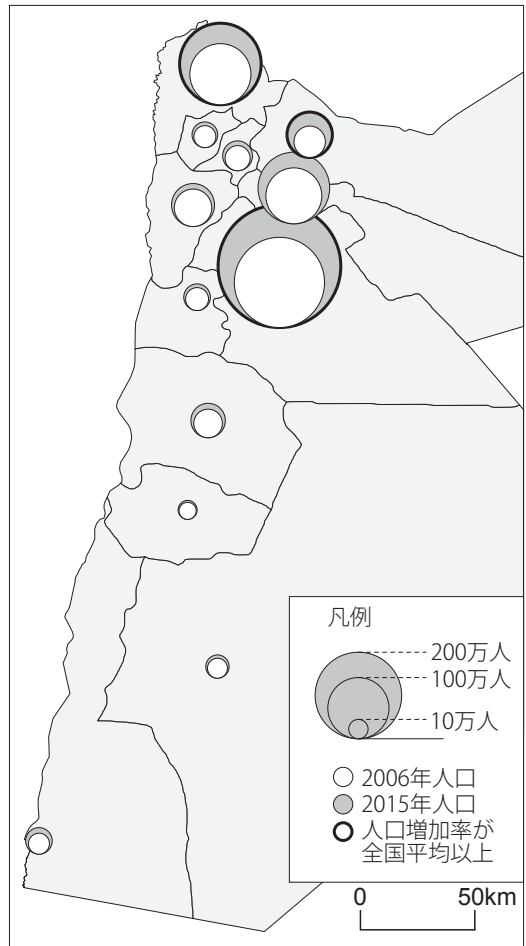


図11 ヨルダンの県別人口(2006、2015年)

資料: Governorates Indicators 2009, Jordan Statistical Yearbook 2015

5つある(表4)。その5都市圏であるアンマン(Amman)、イルビット(Irbid)、ザルカ(Zarqa)、ルサイファ(Russiefa)、アカバ(Aqaba)に都市人口の90%以上が住み、それがヨルダンの人口全体の80%までを占めるようになってきている(これら都市の位置は図2を参照)。

なかでもアンマン都市圏の人口増加が著しく、2011~2015年の間に185万人もの増加をみた。イルビット都市圏においても同時期に147万人の増加がみられ、ザルカ都市圏でも90万人近い増加があった。

これに比べると中部や南部における都市人口

表4 ヨルダンにおける人口10万人以上の都市とその人口推移

| | | 2000 | 2011 | 2015 |
|-------|----------|-----------|-----------|-----------|
| アンマン | Amman | 1,147,447 | 2,155,056 | 4,007,526 |
| イルビット | Irbid | 247,275 | 300,327 | 1,770,158 |
| ザルカ | Zarqa | 428,623 | 481,267 | 1,364,878 |
| ルサイファ | Russiefa | 218,211 | 277,311 | 481,900 |
| アカバ | Aqaba | — | 106,801 | 188,160 |

注) 都市圏人口による。アカバが掲載されるのは2009年以降。
資料：UN Demographic Yearbook 各年版

の増加は微々たるものといわざるをえない。ヨルダン唯一の海港を有するアカバは、歴史的にも有名な都市である。しかしながら、その人口は決して多くはない。2011年によやく都市圏人口が10万人を超えたに過ぎず、2015年でも人口は20万人に満たない。ここからも、もともとみられた北西部都市での人口集積がより一層顕著になっていることが明らかである。

県別にみても北西部の3県のみが、2006～2015年の間に県別人口割合を増やしている(図11参照)。シリアからの難民流入の影響が大きいこともうかがわれるが、シリア難民に限らず、生活基盤を持たない難民や外国人が直接農村に流れ込むことは一般にないから、それらの人々は、都市とりわけ首都へと流入する。相対的に物価の高い首都での生活も可能な相対的富裕層の流入が多いという、現在のヨルダンにおける事情が、首都とそれに連なる地域での人口増加を加速化させている。

こうしたこともあって、現在、アンマン・ルサイファ・ザルカの3都市はコナベーション(連担都市)を形成するに至っている。低開発国における首都への人口集中は常とはいえ、ヨルダン人口の急増は、アンマンとその周辺部で突出しており、それは人口の「アンマン一極集中」と呼ぶにふさわしい状況を呈するまでに至っているのである。

IV. ヨルダンにおける産業の地理的構成

1. 産業のアンマン一極集中

ヨルダン人口の地理的構成と同じく、その産業配置も著しい「アンマン一極集中」を示す。

2011年のヨルダンにおける全産業(農林水産業と公務を除く)の県別事業所数をみると、北西部諸県での集積、とりわけアンマン県とそれに連担するザルカ県での集積がまず認められる(図12)。イルビット県では、事業所数はザルカ県より多いものの、人口規模と比べれば、その数は少ない。他方、アカバ県の全事業所数は、対人口の立地係数が1.0を超えている。

アカバ(市)はヨルダン唯一の海港を有し、経済特区(免税地区)にも指定された貿易都市である¹²⁾。そのため県全体でも、運輸業の産業別立地係数は3.0と突出しており、卸売・小売業でも立地係数1.0を超えている(表6参照)。

唯一の海港たるアカバ港は、ヨルダンの輸出入において、大きな役割を果たしている(表5)。重量ベースでは、輸出入とも60%以上がアカバ港経由である。金額ベースでは、アカバ港経由は輸出額の3分の1程度を占めるにとどまるものの、輸入額では半数を超えている。他にもアカバでは、高圧線による電力取引(輸出入とも)やパイプライン経由での石油の輸入なども認められ、アカバはまさに運輸業務の拠点となっている。こうした事情がアカバ県における運輸業の立地係数を引き上げているのである。

表5 ヨルダンの輸出入に占めるアカバ港の割合 (2011年)

| | | アカバ | 総額 | シェア |
|----|----------|--------|---------|-------|
| 輸出 | 金額 (億JD) | 19,498 | 56,846 | 34.3% |
| | 重量 (万t) | 697 | 1,073 | 65.0% |
| 輸入 | 金額 (億JD) | 68,129 | 134,402 | 50.7% |
| | 重量 (万t) | 1,022 | 1,643 | 62.2% |

資料：Jordan Statistical Yearbook 2011

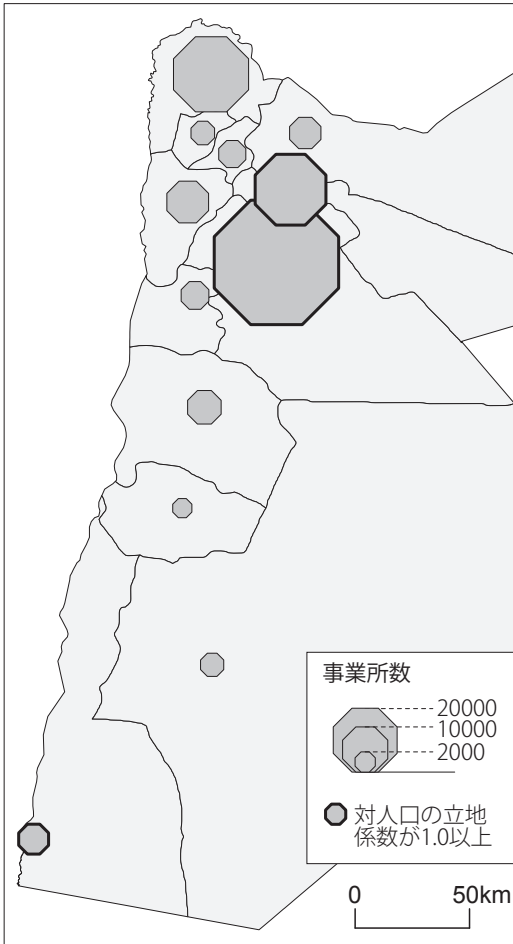


図12 ヨルダンの県別事業所数 (2011年)

注) 第一次産業と公務は含まれない。

資料：Establishment Census 2011

また、アカバはビーチリゾート地としても有名であり、観光都市としての一面も持つ。その

ため宿泊業・飲食サービス業の立地係数も1.7と高い(表6)。ただ、この宿泊業・飲食サービス業の興隆は、貿易都市としての性格によってもたらされている側面もあろう。いずれにしろ、これら産業の隆盛が、アカバ県における事業所立地を促進し、立地係数を高めている。

アカバ県の運輸業、宿泊業・飲食サービス業とともに、立地係数の高さが目立つものとして、マフラク県の鉱業(立地係数5.2)とカラク県の鉱業(同1.6)があげられる(表6)。

マフラク県は、ヨルダンの資源分布図(図13)には明示されていないが、国内唯一の商業的生産を行うガス田¹³⁾であるリシャ(Risha)ガス田を有する。リシャガス田は、ヨルダンの最東部・イラクとの国境付近(地図上、数理的国境に凹みがみられる近辺;図1参照)に広がるガス田で、国営企業(The National Petroleum Company (PLC))が採掘を行っている。

他方、カラク県は、図13にみられるように、天然資源に恵まれており、それらの産出が盛んである。リン鉱石(Phosphate)の鉱床がカラク県にあり、また死海からはカリウム塩類(Potash)も採取できる。リン鉱石とカリウム塩類は、ヨルダンの重要な輸出資源であり、2014年現在で、ヨルダンの輸出額の第4位と第5位を占めている(表10参照)。カラク県は、輸出資源の産出地として、鉱業が盛んなわけである¹⁴⁾。

以上みてきた、アカバ県における運輸業と宿泊業・飲食サービス業とマフラク・カラク両県における鉱業という例外を除けば、ヨルダンの

表6 ヨルダンにおける産業別立地係数（2011年）

| | アンマン | バカ | ザカ | マダバ | イルビット | マフラク | ジュラシュ | アジュルン | カラク | タフイル | マアイン | アカバ |
|-----------------|------|-----|-----|-----|-------|------|-------|-------|-----|------|------|-----|
| 鉱業 | 0.9 | 0.5 | 1.1 | 0.4 | 0.7 | 5.2 | 0.4 | 0.0 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 1.0 |
| 製造業 | 1.2 | 0.8 | 1.1 | 0.9 | 1.0 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.7 |
| 電気・ガス・水道・熱供給 | 1.6 | 0.3 | 1.2 | 0.0 | 0.7 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.8 |
| 建設業 | 1.7 | 0.5 | 0.9 | 0.3 | 0.6 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 1.0 |
| 卸売・小売業 | 1.1 | 0.8 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 1.1 |
| 運輸業 | 1.4 | 0.2 | 1.5 | 0.3 | 0.5 | 0.8 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.4 | 3.0 |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 1.2 | 0.8 | 1.0 | 1.0 | 0.8 | 0.6 | 0.8 | 0.6 | 0.8 | 0.8 | 1.3 | 1.7 |
| 情報通信業 | 1.6 | 0.5 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.4 | 0.3 | 0.5 | 0.6 | 0.8 | 1.3 | 0.7 |
| 金融・保険業 | 2.0 | 0.1 | 0.3 | 0.5 | 0.3 | 0.7 | 0.2 | 0.5 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.9 |
| 不動産業 | 1.6 | 0.7 | 0.9 | 0.4 | 0.7 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.2 | 1.1 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 1.6 | 0.4 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.4 | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 0.4 | 0.3 | 0.6 |
| その他の事業所サービス業 | 1.4 | 0.8 | 0.9 | 0.9 | 0.7 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.4 | 0.8 | 1.1 |
| 教育 | 1.2 | 0.7 | 1.0 | 0.7 | 1.1 | 0.5 | 0.8 | 1.0 | 0.7 | 0.4 | 0.7 | 0.5 |
| 医療、福祉 | 1.6 | 0.5 | 0.8 | 0.9 | 0.7 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.8 |
| その他のサービス業 | 1.1 | 0.9 | 1.1 | 1.0 | 0.9 | 0.6 | 0.8 | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.9 | 0.9 |
| 事業所合計 | 1.2 | 0.8 | 1.0 | 0.9 | 1.0 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.9 | 0.8 | 0.8 | 1.0 |

注)・立地係数=(各県の事業所数が全国に占める割合)÷(各県の人口が全国に占める割合)

- ・彩色は立地係数による。赤≧2.0>桃≧1.5、0.666>水色>0.5>青。四捨五入により、彩色に誤りがあるようにみえるところがある。
- ・第一次産業、公務（軍隊を含む）は統計対象に含まれていない。

資料：Jordan Statistical Yearbook 2011

県別・産業別事業所数において、立地係数が1.5を超える産業はない(表6)。立地係数0.67未満、0.5未満という産業も各県に多くあり、産業立地は完全な「アンマン一極集中」となっているといえる。

この点についてより踏み込んでみるべく、各産業のアンマンへの集中率と産業別ジニ係数をみたのが表7である。ここからも、まず鉱業のアンマンへの集中率の相対的な低さが確認できる。鉱業は、アンマン県で立地係数が唯一1.0未満となっている産業である¹⁵⁾。鉱業では、アンマン県への集中率が低く、特定の県にのみ集積することから、ジニ係数が全体(総計)よりも高くなっているわけである。

鉱業以外では、卸売・小売業、その他のサービス業で、アンマン県への事業所の集中率が全

事業所よりも低い。ヨルダンのその他のサービス業において、圧倒的に数が多いのは理美容業(Hairdressing and other beauty treatment)である。当該産業は、日本においても、人口分布との照応性が高く、そのためジニ係数も低い¹⁶⁾。

商業、とりわけ小売業にも同様の性格が認められるし、実際に、ヨルダンにおける卸売・小売業の立地にも、人口の地理的構成に類似した傾向を見て取れる(図14)。それは北西部諸県での集積であり、アンマン県、イルビット県の順にその事業所数が多く、この両県がやや突出している。また、首都に連なるザルカ県においても卸売・小売業の集積が大きいことも指摘できる。

貿易都市を抱えるアカバ県でも卸売・小売業の立地係数は1.0を超えている。ただし、立地

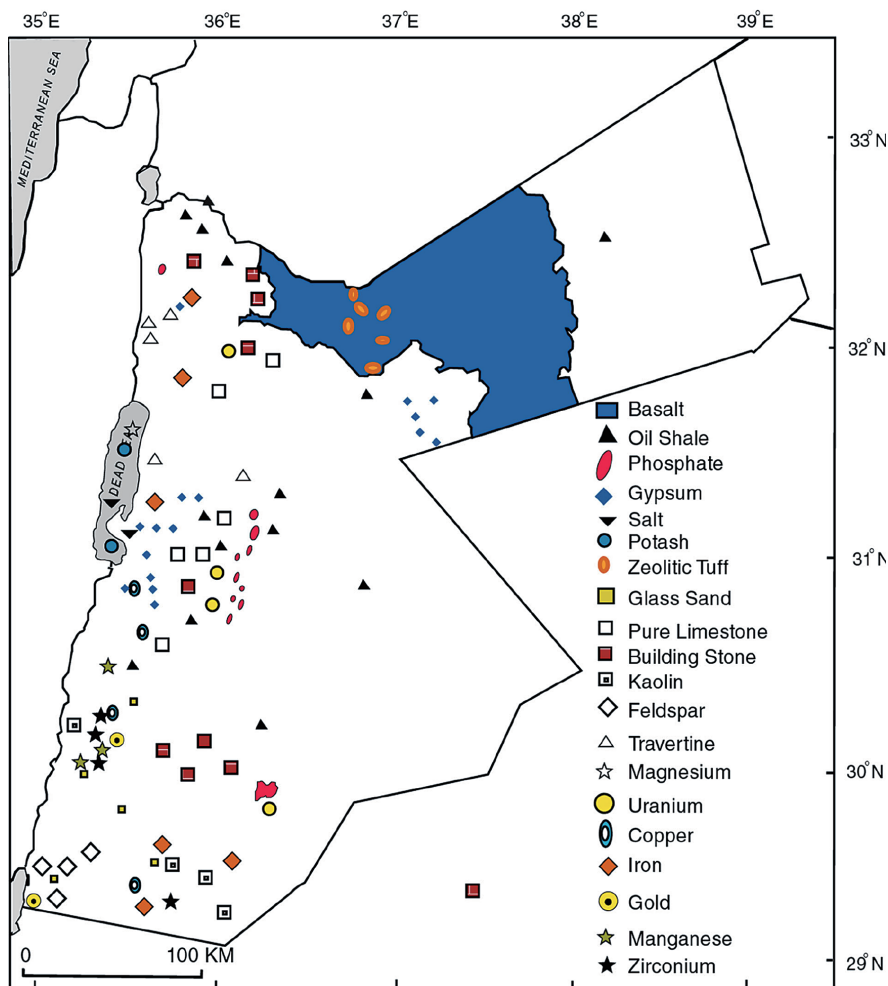


図13 ヨルダンの資源分布図

注) Phosphateがリン鉱石、Potashがカリウム塩類

Hani Alnawafleh, Khalid Tarawneh, Rami Alrawashdeh (2013): Geologic and economic potentials of minerals and industrial rocks in Jordan. *Natural Science* 5-6, 756-769. (DOI:10.4236/ns.2013.56092) http://file.scirp.org/pdf/NS_2013061711214451.pdf より転載

係数は1.1に過ぎない。これは他県でも同様で、アンマン県の立地係数は1.1であり、ザルカ・イルビット両県では1.0である。これらの点からも卸売・小売業の地理的構成は、ほぼ人口分布に対応したものだということを確認できる。それゆえにジニ係数も低いのである。

これらの産業に次いで、アンマンへの集中率、産業別ジニ係数の低いのが製造業である。両値とも全産業事業所のそれよりはわずかに高

いものの、その値は決して高いものではない(表7参照)。これはやや意外にも思われる。いかなる事情がこうした結果をもたらしているのか。節を改めてみていこう。

2. ヨルダンにおける製造業の地理的構成

2012年において、ヨルダンの製造業事業所数は約2.2万である。業種別事業所数では、金属製品製造業(4,647)、食品製造業(4,276)、家

表7 ヨルダンにおける産業別事業所数の
ジニ係数（2011年）

| | アンマンへの 集中率 | ジニ係数 |
|-----------------|---------------|-------|
| 第一次産業 | — | — |
| 鉱業 | 34.0% | 0.233 |
| 製造業 | 45.6% | 0.087 |
| 電気・ガス・水道・熱供給 | 61.1% | 0.260 |
| 建設業 | 65.3% | 0.266 |
| 卸売・小売業 | 41.6% | 0.040 |
| 運輸業 | 55.1% | 0.277 |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 46.2% | 0.095 |
| 情報通信業 | 61.5% | 0.234 |
| 金融・保険業 | 78.6% | 0.399 |
| 不動産業 | 63.5% | 0.250 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 60.3% | 0.216 |
| その他の事業所サービス業 | 54.6% | 0.162 |
| 公務 | — | — |
| 教育 | 46.8% | 0.097 |
| 医療、福祉 | 61.4% | 0.226 |
| その他のサービス業 | 42.9% | 0.061 |
| 総計 | 44.9% | 0.066 |

注）・ハッチは、アンマンへの集中率が合計よりも、
ジニ係数が総計よりも高いことを示す。
・ジニ係数は県別人口が全国に占める割合を基準に
算出した。

資料：Establishment Census 2011,
Jordan Statistical Yearbook 2011

具製造業(3,102)の順であり、これらだけで製造業事業所の半数以上(53.8%)を占めている(表8)。ただ、これら上位3業種はその地理的構成という点では大きく異なる性格を持つ。

もっとも事業所数の多い金属製品製造業は、ジニ係数が製造業の中でもっとも低く、アンマン県への集中率(42.8%)も、製造業合計の集中率(45.6%)よりやや低く、人口のそれ(38.7%)に近い(表9参照)。ここからも人口分布との照応性がうかがわれ、実際に、その地理的構成は人口分布(図11参照)にきわめて近いものとなっている(図15)。対人口の立地係数が1.0を超えているアンマン県、ザルカ県、イルビツ

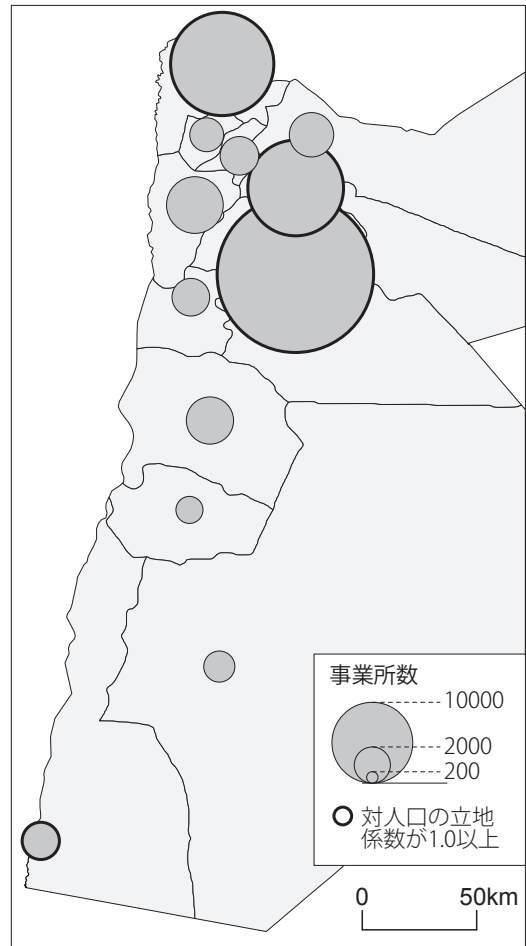


図14 ヨルダンの県別卸売・小売業事業所数
(2011年)

資料：Establishment Census 2011

ト県の金属製造業の立地係数も、それぞれ1.1、1.0、1.1と、わずかに1.0を上回るに過ぎない。このように金属製品製造業は卸売・小売業と同様に、人口分布との地理的合致性が強い。

これに対して食品製造業は、アンマン県への集中率が人口のそれよりも低く、ジニ係数は、製造業合計よりも少しだけ高くなっている(表9参照)。ここからもうかがわれるように、食品製造業はその地理的構成の上で、アンマン一極集中の度合いが相対的に弱いものとなっている(図16)。県別ではアンマン県の事業所数が

表8 ヨルダンにおける製造業各業種の事業所数(2011年)

| 分類番号 | 業種名 | 事業所数 |
|------|--------------------|-----------|
| 25 | 金属製品製造業 | 4,647 |
| 10 | 食品製造業 | 4,276 |
| 31 | 家具製造業 | 3,102 |
| 23 | その他の非金属鉱物製品製造業 | 2,725 |
| 14 | 衣服製造業 | 2,342 |
| 16 | 木材・木製品製品業 | 1,432 |
| 13 | 織物製造業 | 703 |
| 18 | 印刷業・記録媒体製業 | 637 |
| 33 | 機械器具修理・設置業 | 551 |
| 32 | その他の製造業 | 463 |
| 20 | 化学製品製造業 | 332 |
| 22 | ゴム・プラスチック製品製造業 | 213 |
| 29 | 自動車・トレーラ製造業 | 193 |
| 27 | 電気機器製造業 | 122 |
| 11 | 飲料製造業 | 114 |
| 15 | 皮革・関連製品製造業 | 108 |
| 17 | 紙・紙製品製造業 | 102 |
| 24 | 一次金属製造業 | 87 |
| 28 | 他に分類されない機械器具製造業 | 77 |
| 21 | 医薬品製造業 | 55 |
| 26 | コンピューター・電子・光学製品製造業 | 36 |
| 12 | タバコ製品業 | 23 |
| 19 | コークス・精製石油製品製造業 | 1 |
| 30 | その他の輸送用機械器具製造業 | 1 |
| C | 製造業合計 | 22,342 |
| | 人口 | 2,419,600 |

資料：Establishment Census 2011

1,550と最も多いとはいえ、それに次ぐイルビット県でも1,212と、アンマン県に匹敵する事業所が立地している。そのためイルビット県の食品製造業の立地係数は1.6にのぼる。その他に食料品製造業の立地係数が1.0を超えているのが、アルジュン県とマダバ県である。これら3県では、酪農製品製造業（Manufacture of dairy products）の事業所が多く、なかでもイルビット県の酪農製品製造業事業所数（424）はアンマン県のそれ（100）の4倍以上にもものぼる。アルジュン県とマダバ県における当該事業所数（いずれも29）は決して多くはないもの

の、立地係数では1.7と1.5にもなる。当該業種の集積によって、これら3県では食品製造業の立地係数が高くなっているのである¹⁷⁾。また、こうしたアンマン県以外での集積が、アンマン一極集中を相対的に弱めることで、人口分布との乖離が生じ、その結果として、食料品製造業の業種別ジニ係数は、製造業合計よりも、わずかに高くなっているのである。

これに対して、ジニ係数も高く、アンマンでの集中率も高いのが、家具製造業である（表9参照）。これらの値から、家具製造業はアンマン一極集中が人口よりも著しく、それゆえにジ

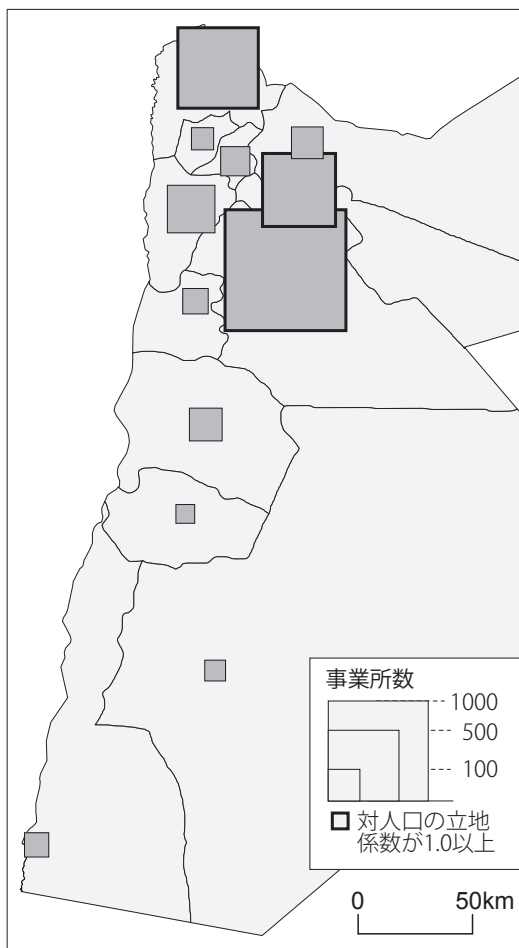


図15 ヨルダンの金属製品製造業事業所 (2011年)

資料：Establishment Census 2011

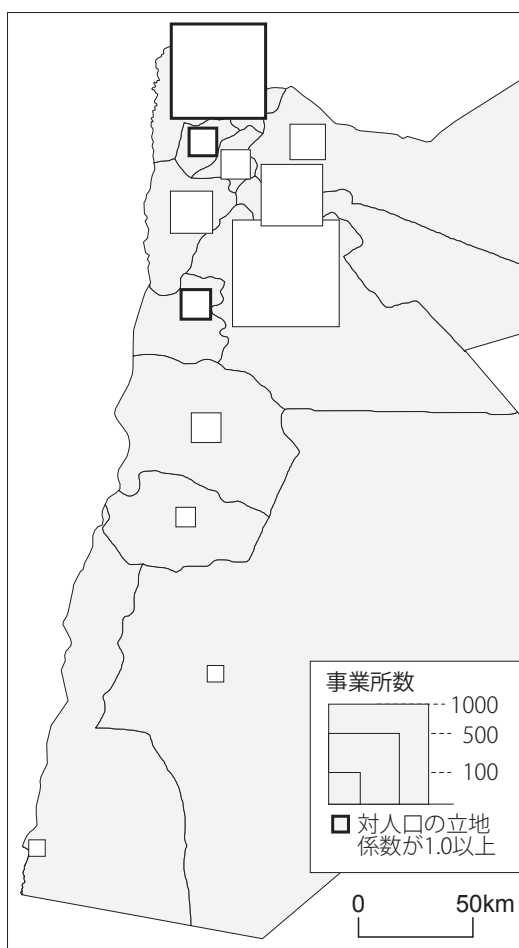


図16 ヨルダンの食品製造業事業所 (2011年)

資料：Establishment Census 2011

二係数も高くなっていることがうかがわれる。家具製造業はまさにそうした地理的構成を示している(図17)。アンマン県とそれに連なるザルカ県での集積が著しく、対人口の立地係数は両県とも1.4となっている。ヨルダンの全12県のうち、7県で家具製造業の立地係数は0.5を下回っており、著しいアンマン一極集中を示している。

家具製造業のようにアンマンへの事業所集中度が製造業合計よりも高く、かつジニ係数も高い「アンマン一極集中型」と見なしうる製造業業種は、製造業全24業種のうち17業種までを

占める(表9：コンピューター・電子・光学製品製造業から織物製造業まで)。これら17業種のヨルダンにおける事業所数の合計(8,327)は、製造業合計の37.3%に過ぎない。とはいえ、人口分布と照応するがゆえにジニ係数の低い(「人口照応型」とも呼ぶべき)金属製品製造業(4,647事業所)と衣服製造業(2,342事業所)の合計とを合わせれば、70%近くへのぼる。これに対し、食品製造業のように、アンマン県への集中度が低く、ジニ係数が高い「分散型」と見なしうる業種は5業種・7,026事業所(31.4%)ある(表9：食料品製造業からその他の輸送用

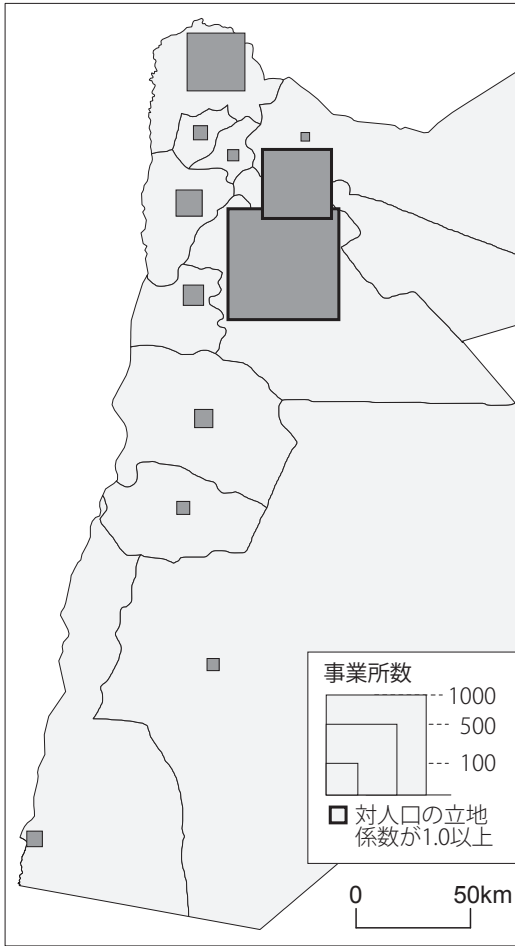


図17 ヨルダンの家具製造業事業所 (2011年)

資料：Establishment Census 2011

機械器具製造業まで)。そのうち、ジニ係数の極端に高いタバコ製造業、コークス・精製石油製品製造業、その他の輸送用機械器具製造業の事業所数は、ヨルダン全土で、それぞれ23、1、1と少ない。事業所数の多い食品製造業、その他の非金属鉱物製品製造業のジニ係数は、それらの業種に比べると極端に低く、むしろ、この2業種は「人口照応型」に近いといえよう。

このようにヨルダンの製造業は、「アンマン一極集中型」とみなせる業種が多い上、人口分布の地理的構成と合致しているとみなしうる「人口照応型」(金属製品製造業、衣服製造業)

とそれに近い業種(食品製造業、その他の非金属鉱物製品製造業)までを合わせれば、その数は製造業全体の99.9%を占める。つまりヨルダンの製造業はほぼすべてが、それ自体アンマンに集中する業種か、人口分布との照応性が強いがゆえにアンマンに集中している業種か、なのである。完全に「分散型」とみなしうるのはわずか3業種であり、そのうち2業種はヨルダン全土で1事業所のみが立地する業種に過ぎない。これらのことから、ヨルダンの製造業の地理的構成は、人口と同様に、あるいはそれ以上に、「アンマン一極集中」に特徴づけられるとすることができる(図18)。

3. 所得・資金の一極集中—金融・保険業のアンマンへの集積—

事業所配置の一極集中は結果として、所得・資金の集中ももたらしている。ヨルダンの県民経済計算や県別GDP、GVAといった資料は公開された統計からは得られないため、ここでは間接的にそれを見ることにとどまらざるをえないが、簡潔に確認しておこう。

ヨルダンにおける所得・資金の集中の一断面は、県別の平均家計収入・支出にうかがわれる(図19)。収入において1万JDを、支出において1.2万JDを超えるのは唯一アンマン県である。2013年におけるヨルダンの平均家計収入(9,258JD)、家計支出(10,252JD)をそれぞれ100とすれば、アンマン県ではそれぞれ116、118である¹⁸⁾。大きな差とまではいえないが、アンマン県とその他の県との間における経済的格差が見て取れる。しかも、そのアンマン県に人口の38.6%、世帯数の41.0%(いずれも2013年；Household Expenditures & Income Survey 2013による)が集中しているのであるから、アンマン県の経済規模は格段の地位にあるといつてよい。

そうした基盤もあるため、ヨルダンの金融・保険業は著しいアンマン一極集中を示してい

表9 アンマンにおける製造業各業種の事業所数とその全国に占める割合(2011年)

| 分類番号 | 業種名 | ジニ係数 | アンマン県における事業所数 | 集中率 |
|------|--------------------|-------|---------------|-------|
| 26 | コンピューター・電子・光学製品製造業 | 0.418 | 29 | 80.6% |
| 22 | ゴム・プラスチック製品製造業 | 0.416 | 171 | 80.3% |
| 15 | 皮革・関連製品製造業 | 0.409 | 86 | 79.6% |
| 21 | 医薬品製造業 | 0.382 | 42 | 76.4% |
| 28 | 他に分類されない機械器具製造業 | 0.354 | 57 | 74.0% |
| 18 | 印刷業・記録媒体製業 | 0.329 | 456 | 71.6% |
| 17 | 紙・紙製品製造業 | 0.336 | 71 | 69.6% |
| 32 | その他の製造業 | 0.285 | 311 | 67.2% |
| 20 | 化学製品製造業 | 0.307 | 210 | 63.3% |
| 27 | 電気機器製造業 | 0.267 | 73 | 59.8% |
| 24 | 一次金属製造業 | 0.291 | 51 | 58.6% |
| 33 | 機械器具修理・設置業 | 0.195 | 304 | 55.2% |
| 31 | 家具製造業 | 0.213 | 1,674 | 54.0% |
| 11 | 飲料製造業 | 0.187 | 61 | 53.5% |
| 16 | 木材・木製品製品業 | 0.121 | 701 | 49.0% |
| 29 | 自動車・トラレーラ製造業 | 0.190 | 89 | 46.1% |
| 13 | 織物製造業 | 0.088 | 324 | 46.1% |
| 25 | 金属製品製造業 | 0.060 | 1,990 | 42.8% |
| 14 | 衣服製造業 | 0.070 | 985 | 42.1% |
| 10 | 食品製造業 | 0.110 | 1,550 | 36.2% |
| 23 | その他の非金属鉱物製品製造業 | 0.090 | 948 | 34.8% |
| 12 | タバコ製品業 | 0.460 | 7 | 30.4% |
| 19 | コークス・精製石油製品製造業 | 0.851 | 0 | 0.0% |
| 30 | その他の輸送用機械器具製造業 | 0.851 | 0 | 0.0% |
| C | 製造業合計 | 0.087 | 10,190 | 45.6% |
| | 人口 | — | 2,419,600 | 38.7% |

注)・ハッチは、アンマンへの集中率とジニ係数が製造業合計よりも高いことを示す。

・ジニ係数は県別人口が全国に占める割合を基準に算出した。

資料：Establishment Census 2011, Jordan Statistical Yearbook 2011

る。産業別でもっともアンマンへの集中率が高いのが金融・保険業であり、それは80%近くにのぼる(表7参照)。そうした極端な集中から、ヨルダンで産業別ジニ係数をもっとも高いのは金融・保険業となっている。立地係数においても、アンマン県の金融・保険業の立地係数は2.0と、唯一1.0を上回る県となっている(表5参照)。ここにおいては、貿易都市として

のアカバの存在をうかがうことすらできない。これらの点からだけでも、ヨルダンにおける所得・資金のアンマン一極集中は明らかなものだといえよう。

このように、産業事業所の集中以上に、所得・資金の集中は著しく、ヨルダン経済は明瞭なアンマン一極集中を特徴とする、と結論づけることができる。

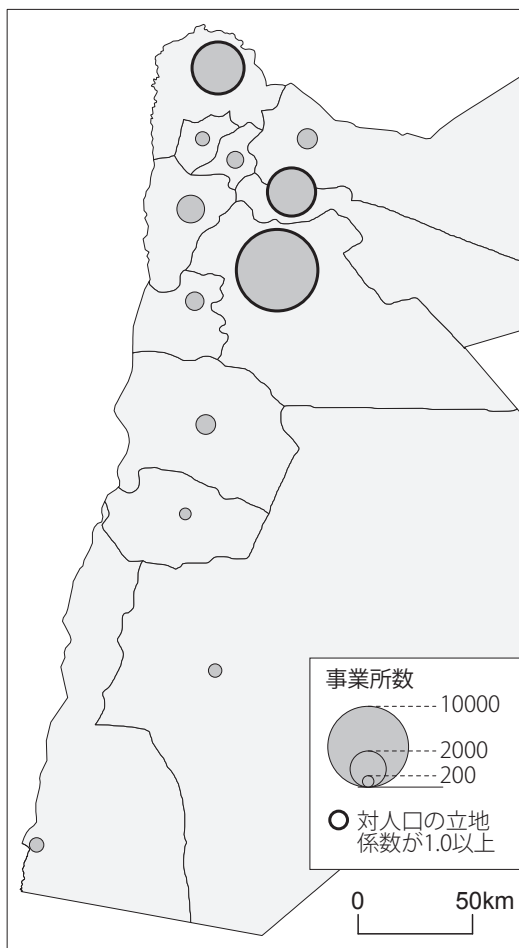


図18 ヨルダンの県別製造業事業所数 (2011年)

資料：Establishment Census 2011

V. ヨルダン経済の「地域構造」

—むすびにかえて—

これらのことから、ヨルダン経済の地域構造は、一言でいえば、アンマン一極集中構造にある、ということができよう。アンマン一極集中も、正しくは、連担都市を含めたアンマン圏への一極集中であるから、いわば首都圏への一極集中である。したがって、それは日本の東京一極集中と通じ合うものであり、その類似性を指摘できるかもしれない。

この特徴の指摘に間違いはあるまい。しかる

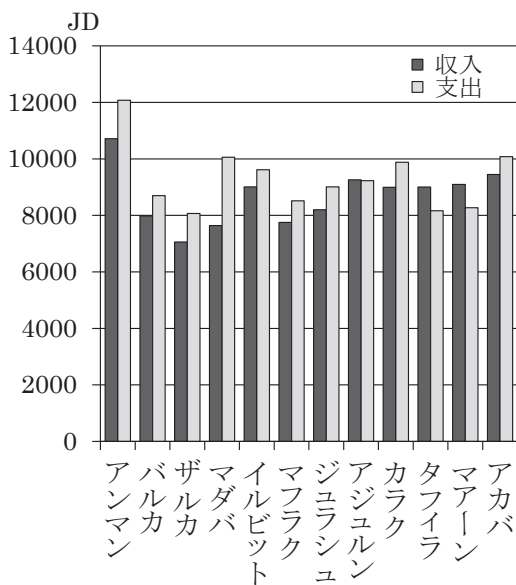


図19 ヨルダンにおける県別平均家計収入・支出 (2013年)

資料：Household Expenditures & Income Survey 2013

に、それだけで「片付ける」ことはできない。「懸案事項」を指摘せざるをえないからである。それは、「ヨルダン経済の地域構造」をみるにあたって、その「国民経済」を「全体」とみなしうるのかという問題である。

現在のヨルダン成立に至る歴史的過程などについて深入りせずにおけば、ヨルダンは間違いなく、国連加盟も認められた一国家であり、立憲君主制の下に統治されている。経済的にも、通貨・ヨルダン・ディナール (JD) の下に、統一した運営がなされている。

とはいえ、そのヨルダンの国土という領域において展開される経済活動が、地域構造把握の上で捉えるべき「全体」である「国民経済」として、確固たる「完結性」を有しているのかについては、留保せざるをえない点がある。次のような問題を抱えるからである。

それはまず輸出入に認められる。原油資源に恵まれないヨルダンではガソリン等の燃料や原油をもっぱら輸入に頼っている (表10)。加え

表10 ヨルダンにおける主要輸出入品とその金額 (2014年)

| | 輸出品 | 億JD | 輸入品 | 億JD |
|---|--------|-----|-----------|------|
| 1 | 衣服 | 9.1 | ガソリン等の燃料 | 24.4 |
| 2 | 野菜 | 4.6 | 原油 | 16.4 |
| 3 | 医薬品 | 4.2 | 輸送用機械・同部品 | 12.2 |
| 4 | カリウム塩類 | 4.2 | 織編用糸・織物等 | 6.0 |
| 5 | リン鉱石 | 3.3 | 鉄・鋼 | 5.3 |

資料：Jordan Statistical Yearbook 2015

て、鉄鋼などの原料や機械製品の輸入も少なくない。表10にはないが、輸入品の第7位には肉類・魚介類が入っている。あらゆるものを輸入に頼っているといえよう。

2014年における輸入品の第4位には織編用糸・織物等があるが、これは輸出額の第1位にある衣服の原材料となっており、「加工貿易」が成立していることもうかがわれる。ただし、輸出品には一次産品も少なくない。野菜、カリウム塩類、リン鉱石がそれぞれ輸出額の第2位、4位、5位に入っている。しかも、野菜が主要輸出品である一方で、肉類・魚介類が輸入額の第7位に入ることから推し量れるように、食料品の輸入も少なくない。ヨルダンからの食料品輸出額は合計で約9億JDであるのに対し、輸入総額は約26億JDに達し、食料品の輸出入もトータルでは赤字となっている。

またカリウム塩類、リン鉱石はヨルダンの主要な輸出品として知られているものの、その輸出額は停滞ないしは漸減傾向にある。その中で、衣服や医薬品が伸びてきたことには一定の評価はできるであろう。

しかしながら、ヨルダンからの衣服の輸出はアメリカとの輸出協定であるQIZ (Qualified Industrial Zones) 協定にもとづいたものが大半を占めている。ヨルダンのQIZ協定については土屋(2006)に詳しく、それによれば、QIZで生産される衣服の多くは、ウォルマート(Wal-Mart)、Kマート(K-Mart)、ターゲット(Target)といったアメリカのディスカウント・ストア向

けの低価格標準品である。また、ヨルダンでは裁断・縫製・装飾といった最終生産段階のみを行う企業がほとんどである。また、原材料の国内調達はほとんどみられず、例えば布地の90～95%が輸入である(土屋2006)。さらに、ヨルダンで製造される医薬品は必ずしも輸入を代替するものではなく、ヨルダンの製薬業は輸出に特化することで生産を伸ばしてきたに過ぎないことが指摘されている(今井2012)。

こうした問題を抱えている上、ヨルダンの輸出額は大きく伸びているというわけではなく、むしろ停滞している(図20)。他方で、輸入額はもっぱら拡大する傾向にある¹⁹⁾。結果として、ヨルダンの貿易収支は大きな赤字となっている。2014年において、その赤字額は100億JD(約1.5兆円)を超える。

燃料、原材料、食料品など多くのものを輸入に依存するヨルダン経済であるが、ごく限られた輸出品では、その収支を埋め合わせることができない状況にあるといえよう²⁰⁾。そうした事態をヨルダンはいかなる方法で乗り切っているのだろうか。

そのひとつの回答が、ヨルダン国外の在外労働者からの送金である(JICAホームページによる)²¹⁾。また、本稿でみてきたこととの関連からいえば、国境を越えてやって来た人々、とりわけ難民キャンプに住まわずにすむような、相対的に豊かな人々がもたらした所得・資金も、ヨルダン経済の貿易収支の「埋め合わせ」に貢献するもののうちのひとつであるといえよう(II

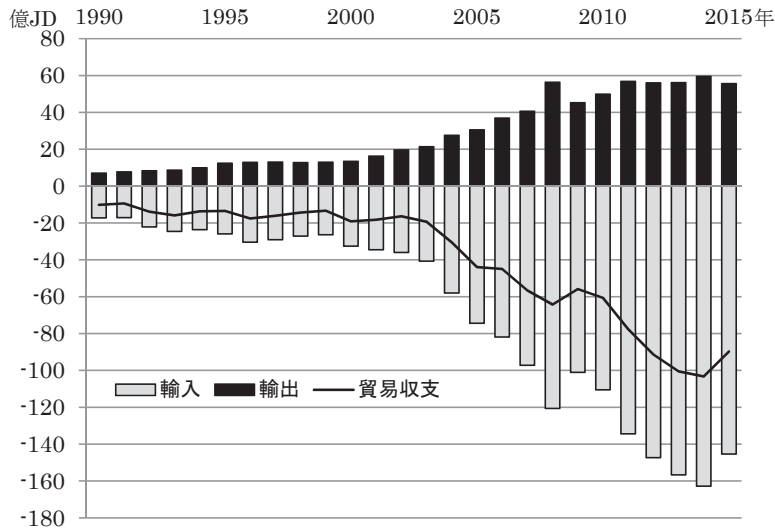


図20 ヨルダンの貿易収支

注) 2015年値は暫定値

資料：Jordan Statistical Yearbook 2011, 2015

章参照)。さらには、そうした人々の流入とも関係する、各国や各国際機関からのヨルダンへの援助の存在も、ヨルダン経済の存立に大きな意味を持っていることを見逃すことはできない。この点についてみていこう。

ヨルダンへは各国・各国際機関からの経済協力が寄せられている。なかでも圧倒的に大きいのはアメリカ合衆国からのそれである(表11)。この援助を経済的な側面からだけで評価すれば、「WTOへの加盟や米国やEUとの経済連携などを通じて貿易の自由化」を目指す低開発国への経済援助である²²⁾(括弧内はJICAホームページからの引用)。同じ目的からであろう、ドイツやフランス、そしてEUからの援助も少なくない。

これらとともに大きいのが国際機関から経済援助である。UNRWA(国連パレスチナ難民救済事業機関：United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East)からの援助は、その機関名の通り、パレスチナ難民への支援を目的としている。またAFESD

(アラブ経済社会開発基金：Arab Fund for Economic and Social Development)は「アラブ連盟加盟国がメンバーで、アラブ諸国の経済的・社会的発展に寄与する事業に融資をおこなう」機関であるため、その額には年による多寡があるものの、継続的な地域協力がなされている(括弧内は小学館『デジタル大辞泉』による)。ヨルダンはこれらの経済協力によって何とか存立しているといっても過言ではない状況にある。

一般に一国の人口変化をみるに際しては、さほど考慮に入れずともよい人口の社会的増減を見過ごせない状況にある。また貿易面でも資源や食料を輸出する一方で、エネルギー・原料・食料を輸入しており、貿易なくしては経済活動もままならぬことが予測される。にもかかわらず、その収支では大幅な赤字にあり、それを経済援助によって何とか埋め合わせて存立している。これがヨルダンの現状である。

貿易収支に関する評価はさておき、これほど高い「開放性」を持っているヨルダンという「地域」を、その政治的領域性をもって、地域

表11 主要な国と国際機関によるヨルダンへの経済協力実績

(単位：百万ドル)

| | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| アメリカ合衆国 | 400.56 | 377.56 | 456.84 | 563.36 | 535.82 | 1192.35 |
| ドイツ | 87.36 | 68.36 | 58.05 | 91.25 | 69.58 | 80.38 |
| 日本 | 45.18 | 58.40 | 28.24 | 161.90 | 45.00 | 159.20 |
| フランス | 67.01 | 12.61 | 26.86 | 135.22 | 91.31 | — |
| 韓国 | — | 11.87 | 30.03 | 24.29 | — | 409.20 |
| UNRWA | 118.05 | 132.94 | 134.23 | 160.16 | 123.00 | 173.60 |
| AFESD | 47.51 | 187.52 | 47.07 | 27.05 | 143.96 | 48.33 |
| EU | 85.44 | 129.88 | 145.13 | 137.19 | 222.79 | 210.59 |

注)・主要な国・国際機関ともいずれかの年に実績額上位3位までに入ったもの。

・EUについては関連諸団体の合計。

資料：外務省 政府開発援助 (ODA) 国別データ集 2015年版、2016年版

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html>

構造把握の上で捉えるべき「全体」としての「国民経済」の範囲とみなせる、と無批判に強弁することはできまい。これは地域構造論の「理論」上の問題であって、ヨルダンの経済生活にかかわる「地理的現実」とは関係ないともいえよう。しかるに、「ヨルダン経済の地域構造」を明らかにすることを目的とするならば、この問題を等閑視することはできない。

その点で本稿は、ヨルダンの「経済生活に関わる地理的現実」をみたものであって、ヨルダン経済の地域構造をみたものではないと断言するのが適当だといえよう。さすれば本稿は、①ヨルダンの「経済生活に関わる地理的現実」を実証的に分析するとともに、②それを通して地域構造論の理論的展開における課題を提示したもので、として位置づけられる。ただ後者については自ら、あるいは学界において深めていくべき課題であることを提示して、これを本稿のむすびにかえることにしたい。

本稿は、平成27・28年度日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金「ヨルダンの環境と地域構造の変化に関する地理学的研究」(代表者・長谷川均)による成果の一部である。

注

- 1) 統計では、人口は1,000万人に届いていないが、ヨルダン統計局のホームページにおける人口推計 (Population Clock) によれば、2017年12月において、人口は1,000万人を超えている。
- 2) 松原編 (2003) はこの課題に応えた成果である。また加藤幸治 (2018) は、そうした事例の蓄積も目的のひとつとした成果である。参照されたい。
- 3) この表現が空間的組織化論を意識したものであることは言うまでもない。空間的組織化論自体については加藤和暢 (2018) を、また、その適切な位置づけ・解説としては、中澤 (2013、2016)、山本 (2017) を参照されたい。
- 4) 本研究では用いないが、産業小分類別データも、県別データとして掲載されている。
- 5) 2015年度は筆者自身が在外派遣研究員として、スイスに滞在していたことが理由であった。スイス派遣中のスイス外への出国が認められていないことによっている。ただし、国士館大学所属の研究者の派遣は2016年度も含め、国士館大学安全対策会議によって認められないことが多かった。筆者の2016年度における渡航も当該組織によって否決されている。
- 6) ヨルダン経済に関する最近の英語文献については、今井 (2012) のリストにあげられており、参考になる。

- 7) 松原編 (2003) は、地域構造の国際比較を行った成果であるが、その表題の通り、先進国の事例に限られた成果である。
- 8) 日本政府は2016年5月に、5年間でシリア難民150人を留学生として受け入れること表明した。その後、JICAの制度を利用して留学生20人を受け入れることとし、その家族と合わせて受け入れ数は300人規模になると試算されている、との報道があった(朝日新聞デジタル、2017年2月3日)。とはいえ、2011~2015年の間に日本では65人のシリア人が難民申請をし、取り下げや他の在留資格がある人を除いた51人が、在留特別許可などによって在留を認められたものの、正式に難民として認められた者はわずか6人に過ぎなかった(毎日新聞、2016年11月30日)。
- 9) 筆者も、シリア危機がそれほど深刻とはされていなかった2012年8月にヨルダン北部のウム・カイス(Umm Qais)で、そうしたシリア人に出会った。親戚を頼ってやって来て、パン(ホブス)屋を手伝っているとのことであった。
- 10) これらの層の受け入れ先となるホテル(長期滞在型ホテル)の料金相場の上昇がみられる。「レストラン・ホテル」の消費者物価指数(Jordan Statistical Yearbook 2015年による)は2010年を100とすると、2015年には130.3となっている。全体では116.4までの伸びにとどまることから、ホテル料金相場の上昇は明らかに高いことが分かる。ヨルダンへの避難民の流入がこの背景にあるのは間違いなからう。
- 11) エジプト側からみてもヨルダンはもともと主要な出稼ぎ先のひとつであり、サウジアラビア、リビア、アメリカ合衆国に次ぐ第4位であった(清水、2015)。なお、順位は受入国統計(2011年)による(清水、2015参照)。
- 12) アカバ港の商業港としての開発は1952年から始まった。イスラエル建国によって、それまでヨルダンからのアクセスがよかったハイファ港(現イスラエル)が利用できなくなったからである(今井2012)。
- 13) リシャガス田については、石田(2007)を参照した。
- 14) リン鉱石とカリウム塩類の輸出は、外貨獲得を目的にヨルダン政府が主導して進めてきたものである。この点は今井(2012)に詳しい。
- 15) といっても、鉱業事業所の3分の1以上がアンマン県に立地しているから、鉱業事業所のヨルダン全土への分散的な配置がみられるというわけではない。
- 16) これについては加藤(2011)などを参照されたい。
- 17) イルピット・アルジュン・マダバの各県は、ヨルダンでは降水量に恵まれた地域であり、それが酪農を盛んにし、それゆえに酪農製品製造業の隆盛がみられることは想像に難くない。ただ、その実証には、農業地理学的分析が必要なことはいうまでもない。農業センサスにも分析可能なデータがあることは確認済みであるが、その具体的な作業は研究チームの研究課題としておきたい。
- 18) IJD(ヨルダン・ディナール)は2017年末現在において約160円である。なお2013年においては140円前後であった。
- 19) この背景には、「経済のグローバル化を推進し、WTOへの加盟や米国やEUとの経済連携などを通じて貿易の自由化に努めている」ヨルダン政府の方針もあり、その過渡期的な状況とみることもできるかもしれない点は付言しておきたい(括弧内はJICAホームページによる)。
- 20) 今井(2012)においては、「ヨルダンは元来ほとんどの必要物資を輸入によってまかなってきたために、国内産業による供給が質または量的側面から不十分である場合に、輸入品で代替することに對して抵抗がない」とさえ評価されている。
- 21) 岡室(2016)によれば、在外労働者からの送金がGDPの10%以上を占めるという指摘もあるとのことである(なお、この指摘は引用によるものであるが、それがいかなる媒体からの引用なのかは不明瞭となっている)。
- 22) 「親欧米国でありかつアラブ諸国の中でも穏健派に属している」ヨルダンの「安定」が、国境を接するイスラエルにとっても意義あるものだという側面があることも無視できない。土屋(2006)でも「アメリカとEUは、中東地域の安定化政策として中東各国との貿易協定締結を推進している」ことが指摘されている。
- また一方で、中東におけるアメリカ合衆国の軍

事的拠点としての意義もヨルダンは有している。それゆえ、2014年におけるアメリカ合衆国からの援助総額の60%が軍事援助である(岡室 2016)とされている。

文 献

- 石田 聖 (2007)：ヨルダン：オイルシェール開発がエネルギー確保の活路となるか？(所収 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 海外事務所レポート 2007/9/17 更新. https://oilgas-info.jogmec.go.jp/report_pdf.pl?pdf=0709_out_f_jo_oilshale_nra_shell%2epdf&id=1806)
- 今井 静 (2012)：現代ヨルダンにおける開発と貿易：フサイン国王時代の「経済社会開発計画」を中心に、『イスラーム世界研究』5-1・2, pp.161-174.
- 岡室美恵子 (2016)：ヨルダンの経済概況分析。『千葉経済論叢』54, pp.35-52.
- 加藤和暢 (2018)：『経済地理学再考』ミネルヴァ書房。
- 加藤幸治 (2011)：『サービス経済化時代の地域構造』日本経済評論社。
- 加藤幸治 (2018)：『スイスの謎：経済の空間的秩序』春風社。
- 清水 学 (2015)：増加する若者人口と出稼ぎ労働者。(所収 日本国際問題研究所『グローバル戦略課題としての中東：2030年の見通しと対応』(平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業(総合事業)) 日本国際問題研究所；pp.157-162).
- 土屋一樹 (2006)：貿易協定と産業発展—ヨルダンのQIZ協定一。『現代の中東』41, pp.21-36.
- 中澤高志 (2013)：経済地理学における生態学的認識論と2つの「埋め込み」。『経済地理学年報』59, pp.468-488.
- 中澤高志 (2016)：ポランニアン経済地理学という企
- 図：実証研究にむけた若干の展望。『明治大学教養論集』514, pp.49-92.
- 松原 宏編 (2003)：『先進国経済の地域構造』東京大学出版会。
- 矢田俊文 (1982)：『産業配置と地域構造』大明堂。
- 矢田俊文 (1990)：地域構造論概説。(所収 矢田俊文編著『地域構造の理論』ミネルヴァ書房)。
- 山本大策 (2017)：サービスはグローバル経済化の抵抗拠点になりうるか—「多様な経済」論との関連において—。『経済地理学年報』63, pp.60-76.
- 外務省ホームページ ヨルダン基礎データ
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jordan/data.html>
最終閲覧日：2018年1月10日。
- JICA (独立行政法人国際協力機構) ホームページ ヨルダン国事情 <https://www.jica.go.jp/jordan/office/others/situation.html>
最終閲覧日：2018年1月10日。
- UNHCR (国連難民高等弁務官事務所：The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees) ホームページ Syria Regional Refugee Response <http://data.unhcr.org/syrianrefugees/regional.php>
最終閲覧日：2018年1月10日。
- UNRWA (国連パレスチナ難民救済事業機関：The United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East) ホームページ Where We Work » Jordan <https://www.unrwa.org/where-we-work/jordan>
最終閲覧日：2018年1月10日。
- Wikipedia 英語版ホームページ Governorate <https://en.wikipedia.org/wiki/Governorate>
最終閲覧日：2018年2月10日。